

# ユニオンファンド 月次レポート

第 124 号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2019年3月6日作成

## MONTHLY TOPIC

### 「定年、即現金化？」 それとも「増やしながらか使う？」

「定年が近いので、そろそろ売却して現金にしたい。どういう売り方がいいでしょうか」というご質問をよくいただきます。通常、定年後は現金収入が大きく減るので、これまでに積み上げた資産を減らさないように、まずは現金化しておこう、と考えるのは自然なことだと思います。ただ、定年後の時間は想定外に長くなることがあります。その時間を使って運用を続けることも考えていいのではないのでしょうか。

#### 運用利回りの差で、「使えるお金の額」は大きく変わる

図は、定年の時に2,000万円相当の金額がたまっただとして、そこから毎年100万円ずつ換金したらどうなるか、というシミュレーションの結果です。

一番下のAは、現金に換えた場合、つまり運用利回りが0%のケースです。当然ですが20年後に残高はちょうど0円となり、60歳定年とすれば80歳の時にこの蓄えはなくなってしまいます。

中段のBは、年率3%で運用を続けた場合です。

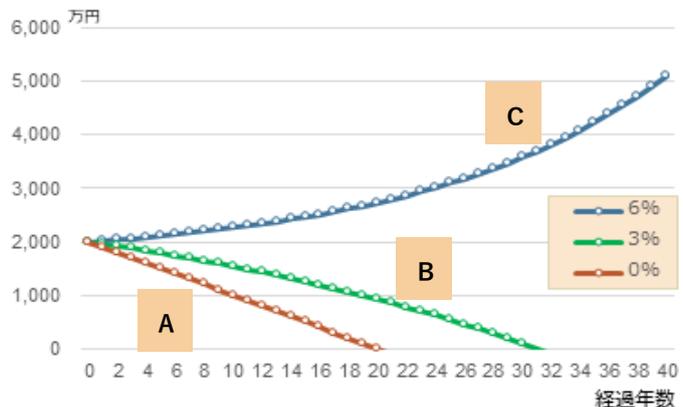
毎年100万円を引き出した分だけ運用できる金額は減りますが、残った部分は3%増え、残高の減少ピッチが遅くなります。残高が完全になくなるのは31年目であり、Aの場合と比べると11年と少しだけ長く、100万円ずつ使い続けることができます。使えるお金の総額は約3,196万円です。

最上段のCは、年率6%で運用を続けた場合です。100万円引き出した後の残高が運用によって増え、1年前の残高を超えます（例えば1年目は1,900万円×1.06=2,014万円）。その後も同様に資産は増え続け、結果として40年間で4,000万円使った後、さらに5,200万円弱が残る計算です。

もちろん、これはあくまでもシミュレーションです。①そもそも2,000万円たまるか、②毎年100万円の引き出しで足りるか、という個々の事情がありますし、③3%とか6%で運用できるか、という運用面の不確定要素もあります。また、定額積立投資では価格変動が有利に働きますが、定額引き出しでは逆に不利になるという課題も残ります。

とはいえ、老後の長さを考えれば、運用利回り0%の安全運転以外の方法も、選択肢として大いにあり得るでしょう。少なくとも「定年なので即全額現金」というのは、相当もったいない話だと思います。

運用責任者 久保田徹郎



◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

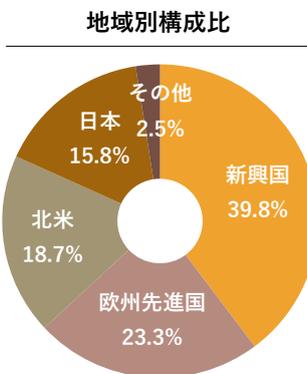
UNION FUND REPORT

# ユニオンファンド運用状況

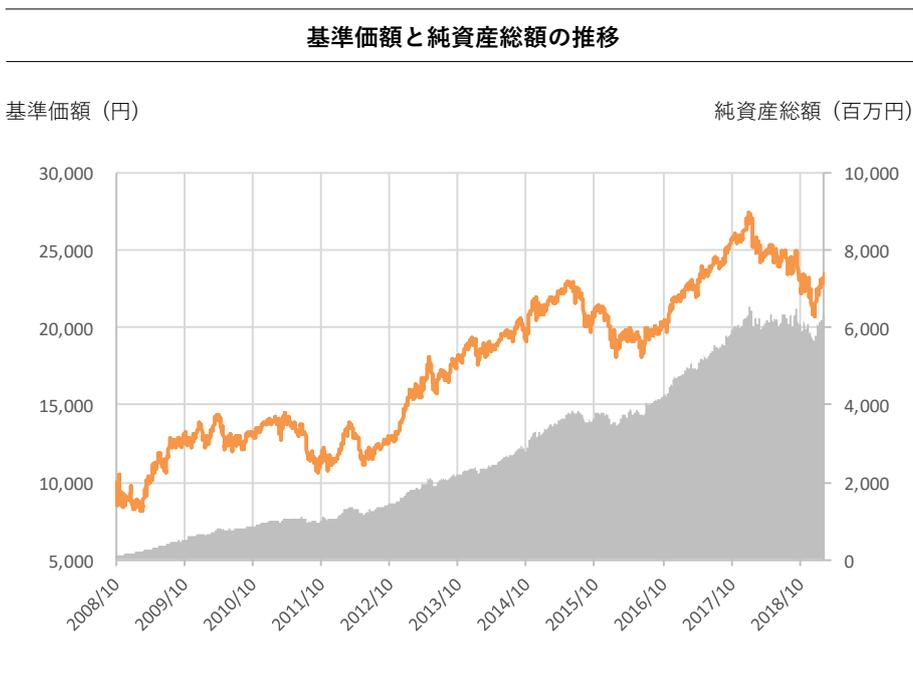
(2019年2月末現在)

<b>基準価額</b>	
23,457 円	
<b>純資産総額</b>	
64 億 13 百万円	
<b>期間別騰落率(%)</b>	
1 ヶ月	4.52%
1 年	-9.29%
3 年	25.26%
5 年	26.42%
10 年	172.15%
設定来	134.57%
<b>複利年率(%)</b>	
8.57%	

\*「複利年率」とは設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。「複利年率」は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。



投資部分(現金等を除く)に占める比率  
(2019年1月末現在)



**組入ファンドの内訳**

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	6.3%	4.1%
スパークス F	日本	6.7%	8.0%
キャピタル F	欧米	13.6%	6.4%
ハリス F	欧米	19.3%	6.0%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	5.9%	6.2%
コムジェスト・エマージング F	新興国	36.3%	4.0%
現金等	-	11.9%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

- ファンドの特長**
- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
  - ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
  - ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
  - ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
  - ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## UNION FUND REPORT

## 2019年2月の市場動向と運用状況

## 投資環境と基準価額の推移

2月の株式市場は、前月同様ほぼ全面高でした。引き続き米中貿易摩擦と米国金融政策が市場参加者の最大の関心事でしたが、どちらも株価には追い風となりました。

米中問題は、延期されていた関税率の引き上げが3月1日に迫り、閣僚レベルでの協議が行われました。焦点は中国の構造問題ですが、いくつかの項目で前進があったことが米国側からたびたび示されました。トランプ大統領は協議の進展を受け、関税率の引き上げ時期を再度延長すると表明し、これによって2,000億ドル相当にも及ぶ中国からの輸入品に対する税率が10%から25%に引き上げられる事態は当面避けられることとなりました。

米国の金融政策については、FRB（連邦準備理事会）のメンバーなどから、政策金利の引き上げ停止のほか、量的引き締めも停止の方向に傾いていることが示されました。昨年は4回の利上げを行いました。今年は当面行わない方針となったことに加え、量的引き締めに関しても、一定のピッチで継続するというのがこれまでの計画でしたが、年内終了の方向に大きく舵が切られたこととなります。

米国との対立が緩和されて安心感が広がったことから、中国の株価回復も目立ちました。景気指標は多くが弱めながら、金融緩和策や金融当局による金融機関への貸出促進要請を経て、融資が伸びてきたことも好材料でした。

為替市場では円が下落しました。米国金利の上昇がおさまる見通しとなったことでドルが軟化する可能性もありましたが、ドル売りは限定的でした。おそらく、欧州をはじめ世界的に景気が弱含みである一方、鈍化してきたとはいえ米国の成長率が他の主要国に比べて高めであることが背景と思われます。

株価の幅広い上昇と円安を受け、欧米先進国に投資するファンドを中心に組み入れているファンドは大きく値上がりしました。日本株と新興国株はやや出遅れ気味でしたが、スパークスFは昨年末の市況混乱時を中心に進めた銘柄組み換えが奏功したこともあり、市場を上回る大幅な値上がりとなりました。

## 運用の状況

当月も買い付けは見送りました。月末の組入比率はほぼ横ばいの88.1%でした。

## 今後の見通しと運用方針

株価回復は続く可能性があるとして前月のこの欄で書きましたが、その後の上昇は想定以上というのが正直なところです。ただ、マイナス要因の減少だけでは上昇の持続性にあまり期待できないと引き続き考えています。

ここからは上昇ピッチの鈍化や、楽観に傾いたことの反動による調整があり得ると思われまますので、引き続きやや慎重なスタンスで運用にあたり、反落局面があれば買い増しも検討する方針です。

運用責任者 久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# さわかみファンド

基準価額の推移



国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 日本電産	4.7%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
2 ブリヂストン	4.5%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位
3 花王	4.3%	日本	化学	トイレットペーパー首位
4 テルモ	3.4%	日本	精密機器	医療機器 (カテーテル)
5 ダイキン工業	3.4%	日本	機械	エアコン世界首位
6 浜松ホトニクス	3.0%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
7 TOTO	2.9%	日本	ガラス・土石製品	衛生陶器首位
8 信越化学工業	2.7%	日本	化学	塩ビ・シリコンエポキシ樹脂世界大手
9 国際石油開発帝石	2.7%	日本	鉱業	石油メジャー
10 トヨタ自動車	2.6%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
上位10銘柄	34.0%	現金等	10.7%	

業種別構成比



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年2月末現在>

# スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



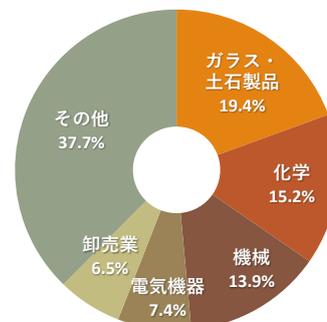
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
シブヘルスケアHD		日本	卸売業	医療機器・設備
クミアイ化学工業		日本	化学	国内農業大手
日本電気硝子		日本	ガラス・土石製品	ディスプレイ用ガラス等で世界大手
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
三浦工業		日本	機械	産業用小型ボイラー大手
ニチハ		日本	ガラス・土石製品	窯業系外装材
エフピコ		日本	化学	食品トレなど容器の大手
トーセイ		日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
京成電鉄		日本	陸運業	東京・千葉方面の大手私鉄
三菱倉庫		日本	倉庫・運輸関連	国内倉庫大手
現金等	5.6%			

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年1月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



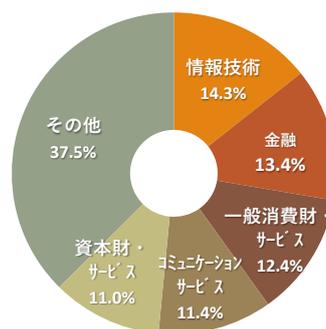
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 Alphabet	1.9%	アメリカ	コミュニケーションサービス	グーグルの持ち株会社
2 Airbus	1.8%	フランス	資本財・サービス	世界有数の航空機メーカー
3 Enel	1.8%	イタリア	公益	国内最大の電力会社
4 Pernet Ricard	1.7%	フランス	生活必需品	アルコール飲料、食品
5 AIA	1.6%	香港	金融	生保・金融サービス
6 Ocado	1.5%	イギリス	一般消費財・サービス	世界最大級のオンライン・スーパー
7 Microsoft	1.5%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピューター・ソフト
8 Seattle Genetics	1.4%	アメリカ	ヘルスケア	癌治療薬等の研究開発
9 Visa	1.3%	アメリカ	情報技術	世界有数のクレジットカード
10 ASML	1.3%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
上位10銘柄	15.9%	現金等	4.0%	

業種別構成比



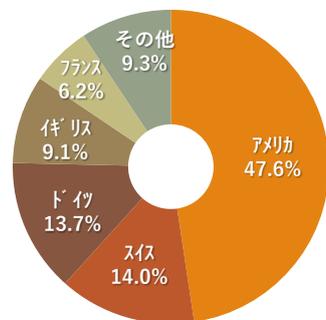
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年1月末現在>

# ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュー株ファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



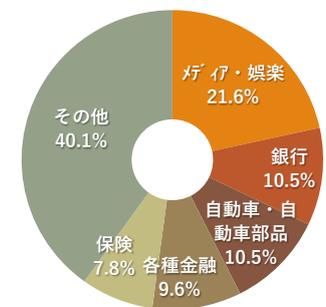
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 BNP PARIBAS	5.0%	フランス	銀行	フランス大手銀行
2 DAIMLER	4.8%	ドイツ	自動車・自動車部品	世界自動車大手
3 CNH INDUSTRIAL	4.2%	オランダ	資本財	農機・建機メーカー
4 CREDIT SUISSE	4.1%	スイス	各種金融	スイス大手銀行
5 ALPHABET	3.8%	アメリカ	メディア・娯楽	グーグルの持ち株会社
6 GLENCORE	3.6%	イギリス	素材	鉱山開発・商品取引
7 CHARTER COMMUNICATIONS	3.6%	アメリカ	メディア・娯楽	ケーブルテレビ、携帯電話
8 JULIUS BAER	3.5%	スイス	各種金融	プライベートバンク
9 BAYER	3.3%	ドイツ	医薬品・バイオ	大手化学医薬品メーカー
10 GENERAL MOTORS	3.2%	アメリカ	自動車・自動車部品	米ビッグ3の一角
上位10銘柄	39.1%	現金等	2.6%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の24産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年1月末現在>

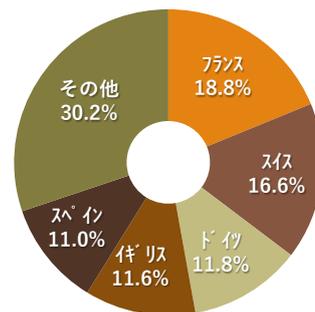
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)

基準価額の推移



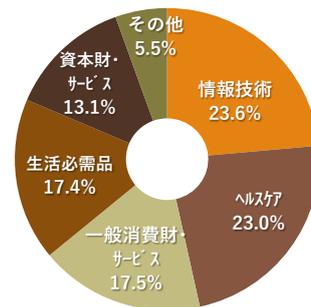
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 AMADEUS	6.0%	スペイン	情報技術	旅行予約システム
2 ESSILORLUXOTTICA	4.8%	フランス	一般消費財・サービス	光学製品
3 COLOPLAST-B	4.5%	デンマーク	ヘルスケア	人工肛門世界大手
4 INDITEX	4.2%	スペイン	一般消費財・サービス	アパレルメーカー
5 STRAUMANN HD	4.1%	スイス	ヘルスケア	歯科インプラントメーカー
6 HEINEKEN	4.1%	オランダ	生活必需品	ビール生産世界大手
7 SIKA	3.6%	スイス	素材	コンクリートなど建設・工業用化成品
8 SAP	3.4%	ドイツ	情報技術	ビジネス向けソフトウェア大手
9 ASSA ABLOY B	3.4%	スウェーデン	資本財・サービス	鍵等のセキュリティシステム世界大手
10 DASSAULT SYSTEMES	3.3%	フランス	情報技術	欧州大手3Dソフトウェア
<b>上位10銘柄</b>	<b>41.4%</b>	<b>現金等</b>	<b>7.1%</b>	

業種別構成比(マザーファンド)



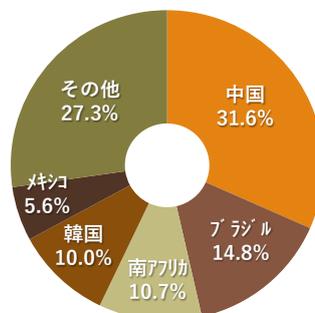
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年2月末現在>

## コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95)

基準価額の推移



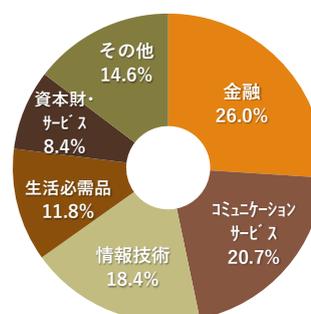
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 PING AN INSURANCE	6.0%	中国	金融	保険大手
2 TSMC ADR	4.5%	台湾	情報技術	半導体メーカー
3 COGNIZANT TECHNOLOGY	3.6%	アメリカ	情報技術	インドに受託拠点を置くIT会社
4 SANLAM	3.5%	南アフリカ	金融	アフリカの保険大手
5 HANGZHOU HIKVISION	3.4%	中国	情報技術	ビデオ監視機器世界大手
6 SAMSUNG ELECTRONICS	3.3%	韓国	情報技術	家電・電子部品大手
7 INNER MONGOLIA YILI	3.3%	中国	生活必需品	乳製品国内大手
8 AIA	3.2%	香港	金融	生保・金融サービス
9 FOMENTO ECONOMICO	3.2%	メキシコ	生活必需品	飲料、コンビニチェーン
10 BAIDU ADR	3.1%	中国	コミュニケーションサービス	検索エンジン世界大手
<b>上位10銘柄</b>	<b>37.0%</b>	<b>現金等</b>	<b>4.5%</b>	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年2月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## NOTICE

## 業務管理部からのお知らせ

### ご登録情報・ご契約内容の変更手続きについて

弊社へご登録いただいているご住所、お名前等の登録情報、毎月積み立て「定期定額購入サービス」の購入金額や引落金融機関口座等の契約内容の変更につきましては、書面によりお届けいただいております。

各届出用紙につきましては、**弊社業務管理部（TEL：0263-38-0725）へのお電話** または **弊社ホームページの「取引口座関連（各種変更手続き）」** よりご請求ください。

#### ≪弊社ホームページからの変更用紙請求手順≫

「取引口座関連」>「登録情報変更用紙請求/メールアドレス・月次レポート受取方法変更」ページ

<https://unionam.co.jp/change-procedure/index.html>

- ① [入力フォーム]お客様の情報 をご入力（お客様コードについては下記をご確認ください）
- ② [入力フォーム]登録情報変更用紙の請求 にて必要書類の部数・用紙送付先情報をご入力
- ③ 入力内容をご確認の上「送信」ボタン

※ 定期定額購入サービスは購入スケジュールに沿って手続きを行いますので、お申込みの時期によってはご契約内容が反映されるまでにお時間がかかる場合がございます。何卒ご了承ください。

※ 上記以外の登録情報などに関すること（特定口座、マイナンバー、お届け印など）でお困りのことがございましたら、お電話または弊社HPより弊社までお問い合わせください。

### お客様コード（口座番号）について

「お客様コード（口座番号）」とは、弊社に口座をお持ちのお客様がお取引等いただく際に、お客様を特定させていただくための番号です。口座開設された際に弊社より郵便にてお送りいたしました「総合取引口座【新規】お客さま控え」にてご確認いただけます。

また、お取引の都度お送りいたします「取引報告書」（圧着ハガキ）のお開きいただいた左上にも「口座番号」として「お客様コード」を記載しておりますので、こちらでもご確認いただけます。

※ 各種報告書や月次レポート郵送時の宛名の下に印字されている記号や番号は、お客様コードではありません。

※ 「お客様コード（口座番号）」がご不明な場合には、「お客さま控え」を再発行し郵送いたしますので、ご希望の際は弊社業務管理部（TEL：0263-38-0725）までご連絡ください。  
（メールやお電話ではお答えしていません。）

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## RISK AND FEE

## ユニオンファンドのリスク・手数料

### 『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

### 『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

**申 込 手 数 料** お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。  
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

**換 金 手 数 料** ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

**信 託 財 産 留 保 金** 信託財産留保金はありません。

**信 託 報 酬** 純資産総額に年 0.864% (税抜き 年 0.8%) の率を乗じて得た額です。  
毎日、当ファンドの信託財産より控除されます。  
[\*実質的な信託報酬：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3% (概算)]  
\*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券でかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。

**そ の 他 の 費 用** 上記のほか、次の手数料・費用等が当ファンドの信託財産より控除されます。  
① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料(消費税等相当額を含みません。)  
② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用(監査費用)(消費税等相当額を含みます。)  
※ 監査費用は委託会社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。